

# 市長行政報告

(令和6年第1回多摩市議会定例会)

報告事項が 1 件ございます。

1 月 2 5 日及び 2 月 2 6 日に開催された東京都市長会関係の主な審議内容をご報告申し上げます。

はじめに、1 月 2 5 日に開催された令和 5 年度第 7 回東京都市長会についてです。

まず、東京都等からの連絡事項 6 件のうち、主な 2 件について報告いたします。

1 件目は、保健医療局から「都保健所の強化及び国民健康保険の支援策」について説明がありました。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症の対応を受けて令和4年11月に東京都が設置した「感染症対応を踏まえた都保健所のあり方検討会」からの報告、そして市町村等からの意見等を踏まえ、東京都が今後の都保健所の体制・機能強化策について取りまとめを行ったとのことです。

都保健所の体制・機能強化の方向性については次の3点を柱とし、1点目に新興感染症発生を見据えた平時からの備えとして、東京都感染症予防計画等に基づき新興感染症発生に備えた取組を推進していくこと、2点目に市町村連携課

の新設や市町村と都保健所の保健師等の人事交流等を含む市町村等関係機関との連携強化、3点目にDXの推進による業務の効率化である旨の説明がありました。

私からは、コロナ禍において保健所を持たない自治体として意見を申し上げる場面もあり、今回の提案が100%満たされているというものではないと思うが、市町村連携課の設置等、市町村との連携について具体的な案をいただいたものと考えており、保健所・市町村が連携して今後の対応を進めていければ良いのではないかと申し上げました。東

京都からも、都としてはこの案により全てが丸く収まるというものではないと思うが、連携の重要性は色々な所から意見をいただいております、それらの意見をテコに進めていきたいとの発言がありました。

また、国民健康保険の支援策については、令和6年度の新規事業である国民健康保険平準化支援事業として、都内の保険料水準の統一に向け、都の法定交付金である都繰入金を活用した緩和措置と合わせて、区市町村の納付金負担に対する支援を実施し、事業期間は令和6年度から11年度までの6年間の時限措置

とするとの説明がありました。

連絡事項の2件目は、東京都教育庁浜教育長の出席のもと、「学校給食費の負担軽減策」について説明がありました。

浜教育長からは、学校給食費の在り方は全国共通の課題であり、本来は、国の責任と財源において無償化を進めていくべきもので、都は国に対して、令和5年12月に子育て世帯に対する支援の充実・強化に関する緊急要望を実施していること。そして、国の方策が講じられるまでの間、国に先行して支援を実施し、補助率を区市町村が保護者に対し支援する支出額の1/2として学校給食費の

保護者負担軽減を行う旨の説明がありました。

この説明に対し、出席した市長からは、令和5年12月に都知事への緊急要望として、教育格差が生じることのないよう26市すべてが市の財源負担の無い制度設計を求めているところであり、無償化を実施する自治体に対して都が財源負担を行うという制度設計は、教育格差を生じうるもので配慮が一切なされていないこと。また、制度設計を含め、東京都市長会とは十分協議をしたうえで進められるべきところ、協議がされることなく進められていることは大変遺憾

であるとの意見が挙がりました。

私からは、保健所の話も同様ですが、前提として、23区と26市では格差があり、財政力では財政調整基金の面で23区と26市では大きな差となっている。

23区は1/2補助で、26市は10/10補助という形でなければその格差は埋まらない状況にあることを申し上げ、ぜひ都知事にもお伝えいただきたいと発言をしました。

続いて議案審議事項として、4件の審議が行われ、主な2件について報告いたします。

議案第1号の「令和6年能登半島地震

に係る東京都市長会の対応」については、  
現地の被害状況や被災地に対する支援  
等について報告があったほか、東京都市  
長会からの見舞金額等については、被害  
の全容がいまだ見えていないことから、  
被災状況が概ね把握できた時点におい  
て対応することや、見舞金額と贈呈の方  
法等については会長に一任する旨の提  
案がされ、承認されました。

議案第2号の「令和5年度施策の見直  
しの取扱い」については、令和5年10  
月の市長会において東京都から提案の  
あった、東京都高齢者向け優良賃貸住宅  
供給助成事業のほか1件について、了承

することが承認されました。

次に報告事項ですが、「高校生等医療費助成事業に関する市町村と都との協議の場」、「会長専決処分」のほか、「緊急要望」として、令和5年12月14日に「令和6年度国民健康保険事業費納付金算定に関する緊急要望」を東京都市長会会長及び東京都町村会会長の連名で、また、同月25日に「学校給食費負担軽減に関する緊急要望」を東京都市長会会長からいずれも東京都知事宛てに提出したことの報告があり、了承されました。

その他、私から本年1月9日付けで厚生労働省から各自治体の国民健康保険

担当所管等に対して発出された通知により、被保険者等への加入者情報等の送付に関し、当該通知では加入者のマイナンバー下4桁の確認のために自治体に作業や予算の負担を求めており、予算編成が終わっているタイミングでこのような事務や予算の負担を求められることは自治体にとって難しいことであり、事務を仮に行うとしても、財政措置は国で対応すべきものであることを全国市長会の場で厚生労働省の政策統括官に対して申し上げた旨を報告しました。

続きまして、2月26日に開催された

令和 5 年度第 8 回東京都市長会についてです。

まず、東京都等からの連絡事項が 2 件あり、主な連絡事項 1 件について報告いたします。

総務局から「令和 6 年度東京都予算案」について説明がありました。

令和 6 年度予算の一般会計予算規模は前年度比 4,120 億円増の 8 兆 4,530 億円で、市町村総合交付金については、前年度比 28 億円増の 620 億円とのことです。東京都市長会関連の主な事項としては、東京都公立学校給食費負担軽減事業では 239 億円、高校生等医療費助成事

業補助では 56 億円、<sup>ガブテック</sup>GovTech 東京の運営等では 41 億円などが計上されているとの説明がありました。

続いて議案審議事項として、6 件の審議が行われ、主な事項について報告いたします。

議案第 2 号から議案第 4 号では、東京都市長会の令和 6 年度の事業計画（案）、主要行事日程（案）、一般会計歳入歳出予算（案）がそれぞれ審議され、いずれも原案のとおり承認されました。

議案第 6 号では、令和 5 年度東京都市長会一般会計歳入歳出補正予算（案）について審議され、原案のとおり承認され

ました。

次に報告事項ですが、「市長会副会長の取扱い」「令和6年能登半島地震に係る見舞金の対応」「各種団体からの要請」「東京自治会館本館再整備基本計画（案）」のほか、東京都市長会の政策テーマである「多摩地域における行政のデジタル化の取組」について報告され、了承されました。

以上、ご報告申し上げます、市長行政報告と致します。

(令和6年第1回多摩市議会定例会)